

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	363,797	流動負債	182,660
現金及び預金	205,119	買掛金	22,556
売掛金	148,382	未払金	13,118
仕掛品	1,209	未払法人税等	22,451
前払費用	4,148	未払消費税等	29,587
未収入金	151	未払費用	14,583
その他流動資産	5,622	前受金	108
預け金	55	預り金	4,255
貸倒引当金	▲891	賞与引当金	76,000
固定資産	12,326	固定負債	61,760
有形固定資産	4,104	社債	30,000
建物付属設備	3,470	長期借入金	0
建物付属設備減価償却累計額	▲311	役員退職慰労引当金	31,760
機器及び装置	1,734		
機械装置減価償却累計額	▲1,734	負債合計	244,420
工具器具及び備品	1,434		
工具器具備品減価償却累計額	▲487	純資産の部	
無形固定資産	1,221	株主資本	131,704
ソフトウェア	5,447	資本金	29,800
ソフトウェア減価償却累計額	▲4,226	資本剰余金	8,600
		資本準備金	8,600
投資その他の資産	7,001	利益剰余金	93,304
敷金	5,279	繰越利益剰余金	55,541
差入保証金	1,097	その他利益剰余金	37,762
長期前払費用	624	(当期純損益)	(37,762)
		純資産合計	131,704
資産合計	376,125	負債・純資産合計	376,125

個別注記表

本計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産・・・・・・・・品番別個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間における定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程に基づく法定繰入率により計上しております。

- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額を支給期間に応じた当期負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

- ① 会計期間については会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を計上しております。

- ② 原則として収益については実現主義により、費用については発生主義により認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	768	—	—	768

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	171,490円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	49,170円36銭

4. その他の注記

該当事項はありません。